

東京大学 グレーター東大塾 平成26年度秋期受講生募集要項

1. 塾生対象者

本テーマに関連する専門領域を有する法人派遣者及び本テーマに関心の強い個人

2. 定員：30名

3. 参加費：20万円

4. 選考方法

書類審査によって入塾を決定します。応募者多数の場合は専門分野のバランスを考慮し、事務局で選考いたします。入塾をお断りすることもありますので、ご了承ください。

5. 出願方法と出願期間

(1) 出願方法 参加申し込みは次のウェブサイトより申込書をダウンロードして、必要事項をご記入の上、メールにてお送りください。http://www.todai-alumni.jp/program/gtc/index.html

(2) 締切日 2014年8月5日(火) (応募状況によっては締切りを早める場合があります。)

6. 審査・選考結果発表

- 書類審査の結果は、2014年8月7日(木)までにメールにて通知いたします。
- 選考結果通知後に参加を辞退する場合は、速やかに申し出てください。

7. 開講式、修了証書授与式

当塾は開講式(9/10)と修了証書授与式(12/3)を行います。時間は講義と同じく19:00開始、場所は改めてご案内します。

8. 参加費の納付

受講が確定した塾生に、参加費納付関連の書類、請求書を郵送いたしますので請求書に記載の期限までに納付願います。

9. 個人情報の取り扱い及び注意事項

- 提出された書類は、いかなる事情があっても返却には応じられません。
- 出願により知り得た氏名、住所、その他個人情報については、参加者選考、選考結果発表、入塾手続き業務を行うために利用します。また、同個人情報、入塾者の教務関係や受講料徴収に関する業務を行うために利用します。上記各種業務は、一部を本学より受託業者に委託して行うことがあり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供する場合があります。
- 本募集要項の記載内容は変更される場合があります。

お問合せ、お申込先

東京大学卒業生室内・グレーター東大塾事務局 プログラムオフィサー：岡崎 洋士／綿貫 敏行

〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1

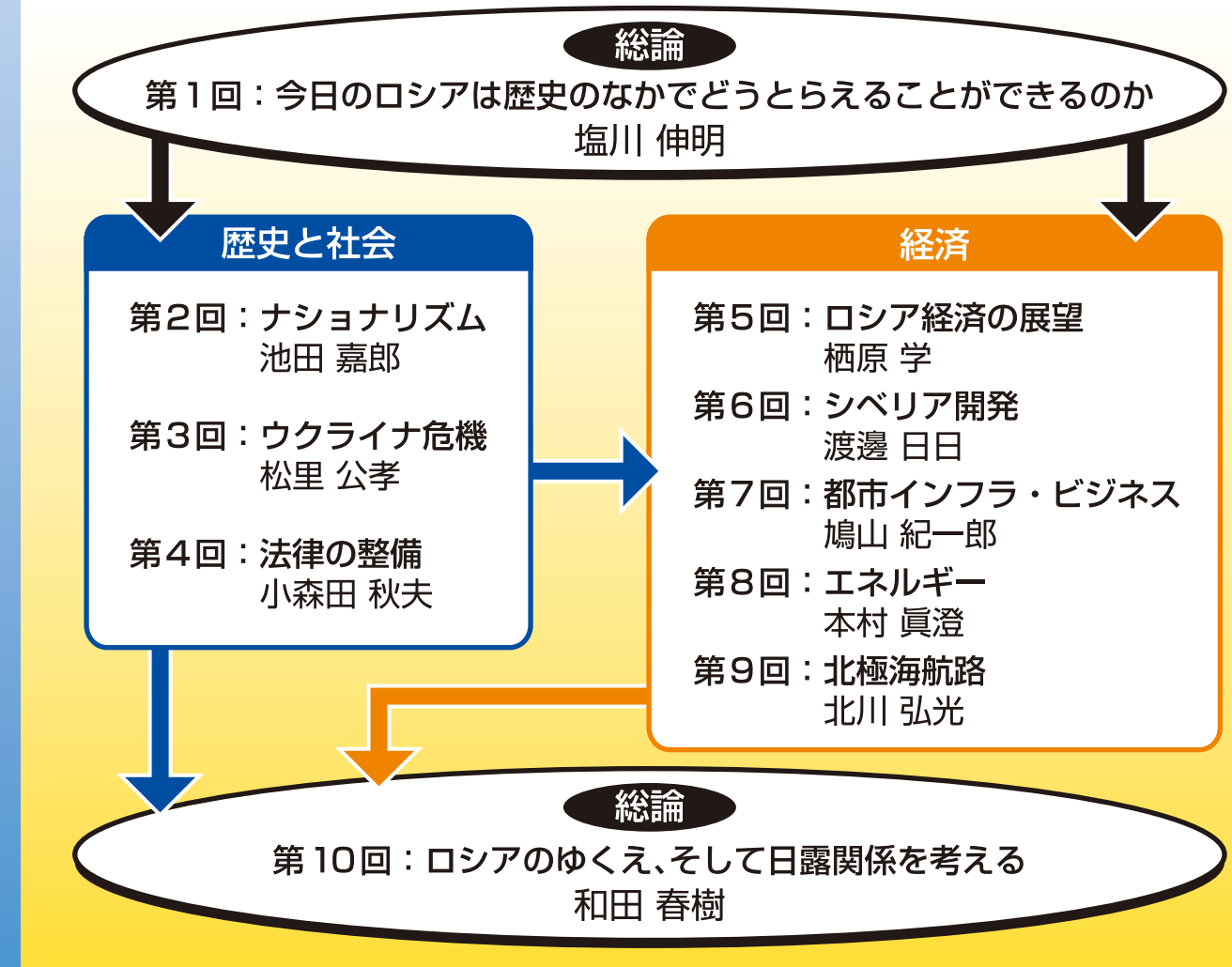
TEL：03-5841-1210 FAX：03-5841-1054 E-mail：juku@todai-alumni.jp

参加塾生総数
190名

開催実績	講座名	塾長
1	H22年秋 「木の社会の実現に向けて」	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 直人
2	H23年秋 「深海資源戦略」	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 飯笹 幸吉
3	H24年春 「海洋生物のポテンシャルを求めて」	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 古谷 研
4	H24年秋 「アジアの新しい形を構想する」	東京大学大学院総合文化研究科教授 古田 元夫
5	H25年春 「社会資本のエイジングに対応するロボット技術」	東京大学IRT研究機構教授 下山 勲
6	H25年秋 「中進国時代の中国を読み解く」	東京大学大学院法学政治学研究科教授 高原 明生
7	H26年春 「超高齢社会日本を支える医療技術と社会システム」	東京大学大学院工学系研究科材料工学専攻教授 片岡 一則 東京大学大学院薬学系研究科 ファーマコビジネス・イノベーション教室特任教授 木村 廣道

ロシアはどこへ行くのか～共生の道をさぐる

本講座の全体図



平成26年度秋期開講受講生募集

グレーター東大塾

08

テーマ 『ロシアはどこへ行くのか～共生の道をさぐる』

会場／東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター

塩川塾／塾長：
東京大学名誉教授
塩川 伸明

ロシア

グレーター東大塾

グレーターとは、在学教育を拡大して卒業生や社会人を対象とすることから名付けています。先端専門性の高いテーマをピックアップして、課題に精通する第一線教授陣を長とする、「塾」形式で開講します。



ロシアはどこへ行くのか ～共生の道をさぐる

塾長：東京大学名誉教授
塩川 伸明

2014年春に起こったロシアとウクライナの紛争は、国際社会に大きな驚きをもたらした。「ロシアはどこへ行くのか」という問いが、あらためて人々の口にのぼっている。だが、やみくもにロシアは理解不能であるというだけでは、国際社会にとっても、そしてとりわけ日本にとっても、決してプラスにはならないだろう。21世紀の日本にとって、隣国ロシアとどのような関係を築いていくのかは、アメリカ、中国・アジアとの関係とともに依然重要である。何といっても、シベリア開発、エネルギー戦略、都市インフラ整備、それに北極海航路といったロシアの進める大規模プロジェクトは、日本経済に大きな影響をもたらす可能性をもっているのだ。

たしかに、今回のウクライナ危機であらためて明らかになったように、日本がロシアとの提携を進めていく上では様々な困難がある。ロシアの経済政策は政治上の動機によって少なからず左右されるし、経済協力のための法整備も十分とはいえない。ナショナリズムが高まっていること、それに領土問題の決着が見えないことも不安要因である。

しかし、見落としてはいけないのは、日露関係改善のさまたげともなっているロシアの様々な困難は構造的要因をもってしていることだ。その一つ一つを理解するためには、歴史的背景や政治体制の仕組みを丁寧に読み解く必要がある。本講座はロシアの歴史、政治、社会、外交について最新の研究成果に基づき俯瞰するとともに、大規模経済プロジェクトの現状と可能性を明らかにする。それにより、「ロシアはどこへ行くのか」という問いに対する展望を示すとともに、日露が今後新しい関係を構築していくための道を考察する。

■ 平成26年度秋期 グレーター東大塾 講座予定

開催日	講座名・内容	講師
9月18日(木)	第1回 現代史のパスpekティブにおけるソ連とロシア 今年が第一次世界大戦開始から100年目にあたるが、その第一次大戦に始まる「現代」という時代の中におけるソ連とロシアの位置について考える。「現存した社会主義」とはどういう社会だったのか、その体制からの離脱=体制転換とは何を意味したのか、その後の現代ロシアはいったん民主化してから後退したのか、それともそもそも「民主化」という捉え方に問題があったのか等々。これらの諸問題を考えることを通じて現代ロシアを歴史的展望の中におき、以後の回の諸講義への導入としたい。	東京大学 名誉教授 塩川 伸明
9月24日(水)	第2回 多民族国家ロシアにおけるナショナリズム ウクライナ危機をきっかけとして、ロシアではナショナリズムが一気に高まっている。だが、そもそも100を超える民族が暮らすロシアにおいて、ナショナリズムはどのような形をとることになるのだろうか。その高まりは、プーチン政権が煽っている結果なのか、それとも民衆の真情の発露なのだろうか。学校教育や、さらにはロシア正教会をはじめとする宗教界は、どのような役割を果たしているのだろうか。歴史的背景にも注意しながら、ロシアにおけるナショナリズムの現状を考えたい。	東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授 池田 嘉郎
10月1日(水)	第3回 プーチンはソ連復活を狙っているのか？ ウクライナにおける「革命」とロシアのクリミア併合 ロシアがウクライナの革命情勢を利用してクリミアを併合してしまったことは世界を驚かせた。西側から厳しい制裁を受けることは明らかであったのに、なぜロシアはこのような挙に出たのか。ロシアはさらに進んで、東部・南部ウクライナ、さらにはカザフスタン北部などロシア語使用住民が多い地域を併合してゆくのか。プーチン政権と、親露と言われる地方のエリートとの関係はどのようなものか。後者は前者の傀儡なのか。クリミア、ドネツィク州での最新の現地調査を踏まえ、これらの疑問に答えたい。	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 松里 公孝

講義時間：90分(講義)+60分(質疑応答) 19:00～21:30

開催日	講座名・内容	講師
10月8日(水)	第4回 ロシアは「法治国家」か？ 「ロシアは法治国家なのか？」という問いがしばしば投げかけられる。政治家が「価値観を共有する国」というとき、暗に日本は法治国家だがロシアはそうではないと考えられているのではないか？ しかし、この問いにイエスカノーカ、あれかこれかで端的に答えることはそれほど簡単ではない。憲法訴訟、経済訴訟、陪審制、裁判官人事など、具体的な問題をととして、ロシアの司法の現状について考えてみることにしたい。	東京大学 名誉教授、 神奈川大学 法学部 教授 小森田 秋夫
10月15日(水)	第5回 ロシア経済の現況と展望 2008年9月のいわゆるリーマン・ショック以来、世界経済は同時不況に陥った。ロシア経済も大きな影響を受け2009年の経済成長率は-7.8%となったが、この生産縮小の幅は、米国、日本、EU主要国などとくらべても大きなもので、ロシア経済が、いかに深く世界経済の国際連関ネットワークに組み込まれているかを示したものであった。その後もロシアの経済成長率は低迷している(2013年は1.3%)。BRICsという言葉を創出したゴールドマンサックスの楽観的予測の実現可能性はあるのだろうか。また、日本を含む環太平洋経済の中でのロシアの役割は、今後どのようなものになるのだろうか。	日本大学 経済学部 教授 栖原 学
10月22日(水)	第6回 シベリア開発の軌跡と今後の課題 広大な大地、シベリア。19世紀末の歴史家ゴロバチェフが言ったようにシベリアは、毛皮や鉱山資源のための植民地、懲罰のための植民地、さらには過剰人口を解決するための入植地として存在し、20世紀以降は様々な経済開発の対象地にもなった。日本をはじめとする諸外国との共同開発も、歴史を積み重ねて今日に至る。シベリアの開発の歴史を概観したのち、21世紀にシベリアはどこに向かおうとし、いかなる問題を抱えているのか、日本はそこにどのように関わっていくことができるのか、展望する。	東京大学大学院 総合文化研究科 准教授 渡邊 日日
10月29日(水)	第7回 都市インフラ・ビジネスの大きな可能性 2012年11月に開催された日露の政府間委員会により、ロシアの都市環境改善に向けた日露間の協力を検討する「日露都市環境問題作業部会」が発足した。ロシアの現状を考慮すると、ロシアの都市環境改善にわが国のインフラの設計・マネジメント技術は大いに役立つと考えられ、今後ロシアの諸都市において様々なインフラ・ビジネスが展開できる大きな可能性がある。本講義では、ロシアでインフラ・ビジネスを進めるにあたって留意すべき点を、ロシア人の特徴や具体的事例などを交えながら紹介したい。	東京大学大学院 工学系研究科 講師 嶋山 紀一郎
11月5日(水)	第8回 ロシアの資源・エネルギー戦略 ロシアの税収の約5割、輸出収入の約7割が石油・ガスからきており、世界でも突出したエネルギー資源立国といえる。帝政ロシア、ソ連、ロシア連邦と歴史を通じて石油・ガスは経済政策の柱であり、近隣諸国のみならず欧州ともエネルギー流通を通じて緊密な関係を構築して来た。2000年代以降は、北東アジアにも石油・ガスの輸出が活発化し、日本も2013年には天然ガスの10%、石油の7%がロシアからである。今回のウクライナ問題で欧州諸国が対露制裁に及び腰なもの、この強い関係故に「返り血」を浴びるリスクがあるためである。ロシアのエネルギー戦略を、その発展史と国際関係の両面から見てみたい。	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 調査部首席研究員 本村 真澄
11月19日(水)	第9回 北極海航路の活用と日露関係の発展 旧体制下、ゴルバチョフ書記長のロシア領北極海の国際社会への開放宣言を受けて、1993年から6年間に実施されたノルウェー・日本・ロシア3ヶ国による国際北極海航路啓開研究事業は、歴史的には北東航路として知られる北極海航路は国際海運航路として然るべき要件が整えば技術的に可能であることを明らかにした。近年の北極海夏季海氷衰退は、その第一要件であり、2013年には71隻の船舶が通航した。北極海航路の特質と本航路が北極海自然環境、北極圏先住民社会、海上物流、北方圏天然資源開発、ロシア経済、日露関係等に及ぼす影響を概説し、本航路における日本の地政学的優位性を述べる。	海洋政策研究財団 特別研究員 北川 弘光
11月26日(水)	第10回 ロシアはどこへ行くのか、そして日露関係の明日は ソ連が崩壊するとき、代わって出現するのは「ユーラシアの新しい家」だろうと、いろいろの人が希望とともに予想した。多くの挫折や失敗を経験しながらも、今日ロシアがめざす目標は基本的に変わりようがない。「ユーラシアの新しい家」にとって、ヨーロップ・センターの重要性は明らかであるが、建物全体の均衡をはかる意味でも、アジア・センターの強化が必要である。それには、中国、日本、韓国、北朝鮮、アジア・アメリカとの新しい関係性の構築が望ましい。日本との安定的な協力関係は死活的なかぎである。だから北方四島問題の解決が、まずロシアにとって、ついで日本にとって、まったなしの課題である。	東京大学 名誉教授 和田 春樹

※講師ならびに講座内容は変更される場合があります。ご了承ください。

ご挨拶



江川 雅子 (東京大学 理事)

グレーター東大塾は、先端専門性に焦点を置き、現実社会の身近なテーマを取り上げて、塾長となる教授の指導のもとに展開するユニークなものです。一般教養の講義というレベルを超えて、大学と社会が連携して第一線の課題に取り組み、問題解決のネットワークを構築する、それが本プログラムの目的です。

グレーター東大塾の概要

監修

グレーター東大塾企画委員会 委員長 家 泰弘 (東大教授)

場 所 東大キャンパス内
時 間 平日夜、19時～21時半
期 間 半期、10～15コマ
規 模 クラス30名程度
参加費 20～30万円前後(プログラムにより異なる)

特 色

- 先端・専門性の高い現代社会的テーマ
- 塾長の個性を尊重した多種多様なプログラム
- 外部講師も含めた実践的内容
- 受講生参加による共同研究・政策提言なども視野



塾長 塩川 伸明 名誉教授

〈プロフィール〉

1974年東京大学教養学部教養学科卒、1979年大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。東京大学社会学研究所助手、法学部助教授、大学院法学政治学研究科教授を経て、2013年3月に定年退職、同年6月名誉教授。近年の著作として、『多民族国家ソ連の興亡』全3巻(岩波書店、2004-07年)、『冷戦終焉20年一何が、どのようにして終わったのか』(勁草書房、2010年)、『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦—冷戦後の国際政治』(有志舎、2011年)、共編著として『ユーラシア世界』全5巻(東京大学出版会、2012年)。現在は、ソ連国家解体過程の総合的歴史研究を主要課題としている。



副塾長 池田 嘉郎 准教授

〈プロフィール〉

1994年東京大学文学部西洋史学科卒、2005年に東京大学大学院人文社会系研究科で博士号取得。モスクワのロシア史研究所に留学。新潟国際情報大学、東京理科大学を経て、2013年より東京大学大学院人文社会系研究科准教授。著書に『革命ロシアの共和国とネイション』(山川出版社、2007年)、編著に『第一次世界大戦と帝国の遺産』(山川出版社、2014年)、訳書にミヒャエル・シュテュルマー『プーチンと甦るロシア』(白水社、2009年)がある。近現代ロシア政治史を専門にしている。